

野村日本不動産投信 (毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第212期（決算日2024年11月15日） 第213期（決算日2024年12月16日） 第214期（決算日2025年1月15日）
第215期（決算日2025年2月17日） 第216期（決算日2025年3月17日） 第217期（決算日2025年4月15日）

作成対象期間（2024年10月16日～2025年4月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	2006年12月18日から2026年10月15日までです。	
運用方針	野村日本不動産投信マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の不動産投資信託証券（「J-REIT」といいます。）に投資し、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	野村日本不動産投信	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	J-REITを主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本不動産投信	投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率	東 証 REIT 指 数 (配当込み)	期 騰 落 中 率		
	円		円	%		%		百万円
188期(2022年11月15日)	6,975		20	2.8	4,488.41	2.9	97.6	31,781
189期(2022年12月15日)	7,012		20	0.8	4,523.02	0.8	97.6	31,905
190期(2023年1月16日)	6,561		20	△6.1	4,241.98	△6.2	97.7	29,745
191期(2023年2月15日)	6,516		20	△0.4	4,228.22	△0.3	97.7	29,378
192期(2023年3月15日)	6,514		20	0.3	4,239.09	0.3	97.7	29,204
193期(2023年4月17日)	6,560		20	1.0	4,282.50	1.0	97.6	29,125
194期(2023年5月15日)	6,781		20	3.7	4,448.03	3.9	97.6	29,947
195期(2023年6月15日)	6,726		20	△0.5	4,424.14	△0.5	97.5	29,524
196期(2023年7月18日)	6,698		20	△0.1	4,419.59	△0.1	97.4	29,149
197期(2023年8月15日)	6,708		20	0.4	4,444.11	0.6	97.6	29,010
198期(2023年9月15日)	6,773		20	1.3	4,505.79	1.4	97.4	31,138
199期(2023年10月16日)	6,520		20	△3.4	4,354.70	△3.4	97.2	29,851
200期(2023年11月15日)	6,631		20	2.0	4,439.81	2.0	97.8	30,138
201期(2023年12月15日)	6,501		20	△1.7	4,371.88	△1.5	97.6	28,314
202期(2024年1月15日)	6,622		20	2.2	4,465.10	2.1	97.6	27,812
203期(2024年2月15日)	6,208		20	△5.9	4,204.47	△5.8	97.4	25,923
204期(2024年3月15日)	6,217		20	0.5	4,228.19	0.6	97.2	25,749
205期(2024年4月15日)	6,373		20	2.8	4,347.12	2.8	96.8	26,606
206期(2024年5月15日)	6,501		20	2.3	4,454.21	2.5	96.6	26,040
207期(2024年6月17日)	6,154		20	△5.0	4,239.82	△4.8	97.0	24,618
208期(2024年7月16日)	6,237		20	1.7	4,314.16	1.8	97.0	24,764
209期(2024年8月15日)	6,239		20	0.4	4,335.58	0.5	97.4	24,418
210期(2024年9月17日)	6,305		20	1.4	4,410.92	1.7	97.3	24,335
211期(2024年10月15日)	6,054		20	△3.7	4,254.11	△3.6	97.4	23,277
212期(2024年11月15日)	5,939		20	△1.6	4,192.19	△1.5	97.3	22,433
213期(2024年12月16日)	5,807		20	△1.9	4,117.88	△1.8	97.0	21,712
214期(2025年1月15日)	5,873		20	1.5	4,173.07	1.3	97.0	21,266
215期(2025年2月17日)	6,038		20	3.2	4,305.94	3.2	97.6	21,533
216期(2025年3月17日)	6,038		20	0.3	4,328.38	0.5	97.2	21,436
217期(2025年4月15日)	6,108		20	1.5	4,394.68	1.5	97.8	21,372

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

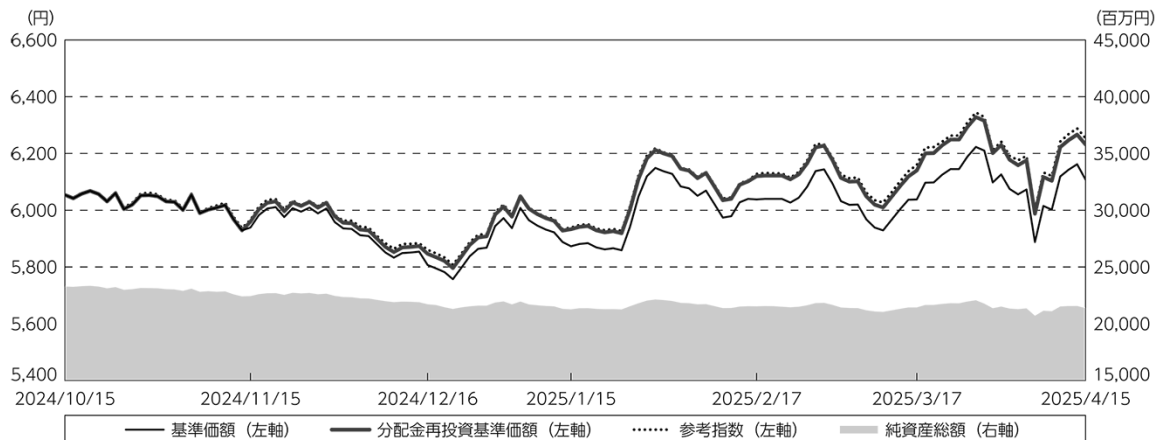
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	東証REIT指数 (配当込み)	騰 落 率	
第212期	(期 首) 2024年10月15日	円 6,054	% —	4,254.11	% —	% 97.4
	10月末	6,031	△0.4	4,241.80	△0.3	97.2
	(期 末) 2024年11月15日	5,959	△1.6	4,192.19	△1.5	97.3
第213期	(期 首) 2024年11月15日	5,939	—	4,192.19	—	97.3
	11月末	5,958	0.3	4,204.17	0.3	96.8
	(期 末) 2024年12月16日	5,827	△1.9	4,117.88	△1.8	97.0
第214期	(期 首) 2024年12月16日	5,807	—	4,117.88	—	97.0
	12月末	5,937	2.2	4,205.64	2.1	97.9
	(期 末) 2025年 1 月15日	5,893	1.5	4,173.07	1.3	97.0
第215期	(期 首) 2025年 1 月15日	5,873	—	4,173.07	—	97.0
	1 月末	6,128	4.3	4,353.85	4.3	97.6
	(期 末) 2025年 2 月17日	6,058	3.2	4,305.94	3.2	97.6
第216期	(期 首) 2025年 2 月17日	6,038	—	4,305.94	—	97.6
	2 月末	6,144	1.8	4,379.01	1.7	97.2
	(期 末) 2025年 3 月17日	6,058	0.3	4,328.38	0.5	97.2
第217期	(期 首) 2025年 3 月17日	6,038	—	4,328.38	—	97.2
	3 月末	6,098	1.0	4,364.91	0.8	97.7
	(期 末) 2025年 4 月15日	6,128	1.5	4,394.68	1.5	97.8

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み合わせるので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年10月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。参考指数は、作成期首（2024年10月15日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- （下落）米新政権の閣僚人事の発表を受けて米中対立激化への懸念が高まったこと。
- （上昇）日銀が政策金利を維持したことを受けて国内長期金利が低下したこと。
- （下落）日銀の総裁と副総裁が「利上げを議論する」と発言したことから、利上げに前向きとの見方が強まったこと。
- （上昇）外資系投資ファンドによるオフィスを主要投資対象とする銘柄へのTOB（公開買い付け）発表で、J-REIT市場の割安さが認識されたこと。
- （下落）日銀による利上げ観測の高まりを背景として国内長期金利が上昇したこと。
- （上昇）外資系投資ファンドによる商業用施設やオフィスなどに投資する銘柄へのTOB発表が好感されたこと。
- （下落）日銀の追加利上げ観測や欧米金利の上昇を受けて、国内長期金利が上昇したこと。

- (上昇) ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に関し米国が提示した停戦案をウクライナが受け入れたとの発表などが好感されたこと。
- (下落) 米国の相互関税発表を受け世界的に景気悪化懸念が拡がったこと。
- (上昇) 日銀の早期利上げ観測が後退したこと。

○投資環境

<J-REIT市場>

当作成期首から2024年11月は、国内長期金利が上昇したことから下落して始まりました。その後も、米新政権の閣僚人事の発表を受けて米中対立激化への懸念が高まり、国内株式市場が下落に転じたことから、続落しました。

12月は、日銀の金融政策決定会合を控えて投資家が様子見姿勢となったため、下落基調が続きました。下旬に入ると、日銀が政策金利を維持したことを受けて国内長期金利が低下し、下落が続いたことによる値ごろ感から反発しました。

2025年1月は、日銀の総裁と副総裁が「利上げを議論する」と発言したことから、利上げに前向きとの見方が強まり下落しました。その後は、外資系投資ファンドによるオフィスを主要投資対象とする銘柄へのTOB（公開買い付け）発表で、J-REIT市場の割安さが認識されたと市場再編の機運が高まったことから上昇しました。

2月は、トランプ米大統領がメキシコなどに関税を課す大統領令に署名したことや、日銀による利上げ観測の高まりを背景とした国内長期金利の上昇などを嫌気して下落して始まりました。その後は、米国とロシアとの間でウクライナへの軍事侵攻の終結に向けた交渉が開始されたことを受けて国内株式市場が反発したことや、外資系投資ファンドによる商業用施設やオフィスなどに投資する銘柄へのTOB発表が好感されて上昇に転じました。

3月は、日銀の追加利上げ観測や欧米金利の上昇を受けて、国内長期金利が上昇したことから下落して始まりました。その後は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に関し米国が提示した停戦案をウクライナが受け入れたとの発表などが好感され、国内株式市場とともに上昇しました。

4月に入ると米国の相互関税発表を受け世界的に景気悪化懸念が拡がり、国内株式市場とともに下落しました。当作成期末にかけては、日銀の早期利上げ観測が後退したことから上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村日本不動産投信〕

主要投資対象である〔野村日本不動産投信マザーファンド〕受益証券を、高位に組み入れ、先物を含むREITの実質的な組入比率は第217期期末に99.2%としました。

〔野村日本不動産投信マザーファンド〕

・ REIT組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて、実質組入比率は当作成期を通して概ね97%以上を維持し、第217期期末は99.3%（内東証REIT指数先物1.4%）としました。

・ 当作成期中の主な動き

J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないました。J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本としながらも、流動性やバリュエーション（投資価値評価）、株価動向などを勘案したポートフォリオ構築を行ない、投資銘柄への保有比率は適宜見直しました。

<主な銘柄>

流動性やバリュエーション、株価動向などを勘案してアクティビア・プロパティーズ投資法人、大和証券リビング投資法人などは市場全体と比較して多めに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の3.3%の上昇に対し、基準価額は2.9%の上昇となりました。

* 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

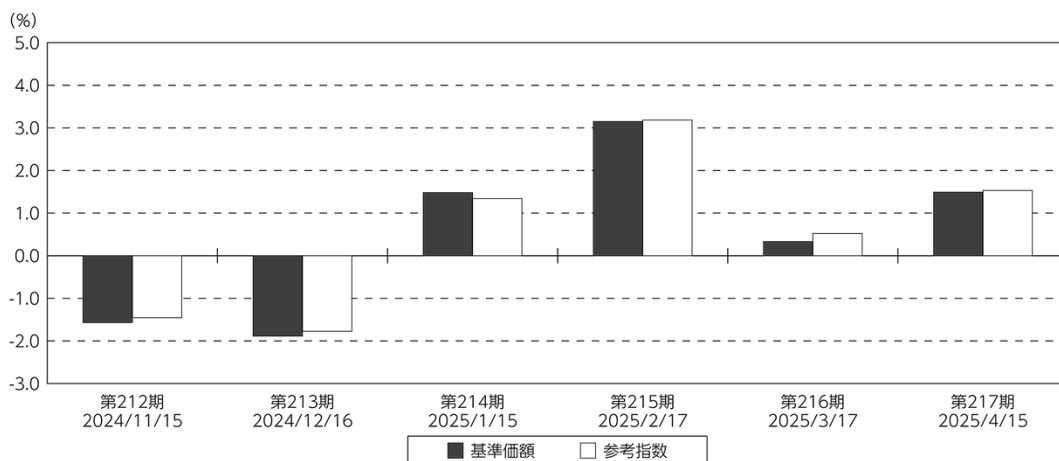
（主なプラス要因）

参考指数と比較して保有比率が低い「住宅に投資するREIT」の騰落率が参考指数を下回ったこと。

（主なマイナス要因）

参考指数と比較して保有比率が高い「リゾートホテルに投資するREIT」の騰落率が参考指数を下回ったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

◎分配金

収益分配金については、配当等収益などを中心とした安定分配を行ない、第212期～第217期は1万口当たり各20円とさせていただきます。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第212期	第213期	第214期	第215期	第216期	第217期
	2024年10月16日～ 2024年11月15日	2024年11月16日～ 2024年12月16日	2024年12月17日～ 2025年1月15日	2025年1月16日～ 2025年2月17日	2025年2月18日～ 2025年3月17日	2025年3月18日～ 2025年4月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.336%	20 0.343%	20 0.339%	20 0.330%	20 0.330%	20 0.326%
当期の収益	16	14	20	18	20	11
当期の収益以外	3	5	—	1	—	8
翌期繰越分配対象額	6,102	6,098	6,109	6,108	6,135	6,127

- (注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。
- (注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

◎今後の運用方針

〔野村日本不動産投信マザーファンド〕

当ファンドは、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

・投資環境

日本経済は個人消費を中心に堅調に推移するとみています。米トランプ政権による関税などの経済政策が景気の先行きに及ぼす影響については注意が必要ですが、実質的な所得環境は改善に向かっています。日銀は、3月の金融政策決定会合において政策金利の据え置きを決定しましたが、植田日銀総裁は米国の通商政策による不確実性の高まりを指摘しました。今後の輸出や設備投資は鈍化する可能性があり、「主な意見」でも今後の利上げスケジュールについて日銀内でも見解が分かれていることがうかがえました。当社では2025年7月に0.75%への追加利上げを予想していますが、マクロ経済指標だけでなく株価や為替など金融市場の動向も政策判断に影響すると考えています。

・投資方針

- (1) J-REIT市場における時価総額構成比を基本としながらも、流動性やバリュエーション（投資価値評価）、株価動向などを勘案したポートフォリオ構築を行なう方針です。
- (2) 新規上場や合併および投資口の追加発行などに伴う銘柄の見直しは適宜行なう方針です。

〔野村日本不動産投信〕

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要な投資対象である〔野村日本不動産投信マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年10月16日～2025年 4 月15日)

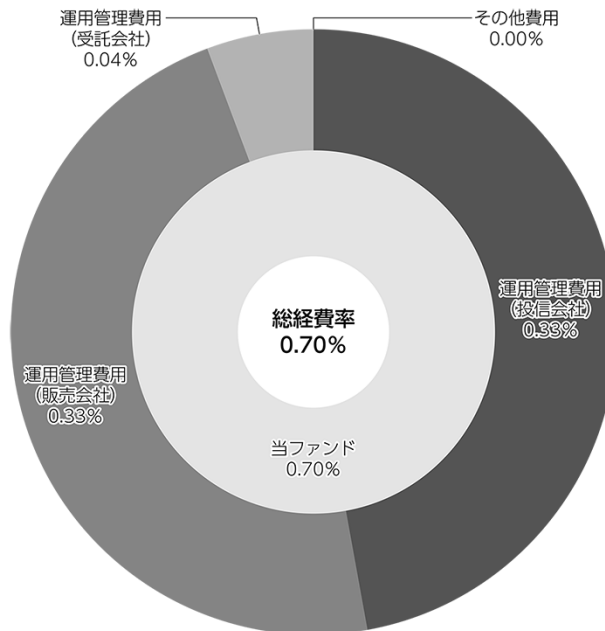
項 目	第212期～第217期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 21	% 0.351	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(10)	(0.165)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(10)	(0.165)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.036	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.035)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	23	0.389	
作成期間の平均基準価額は、6,049円です。			

- * 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年10月16日～2025年 4月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第212期～第217期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
野村日本不動産投信マザーファンド	150,818	270,700	1,603,094	2,864,600

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月16日～2025年 4月15日)

利害関係人との取引状況

＜野村日本不動産投信＞
該当事項はございません。

＜野村日本不動産投信マザーファンド＞

区 分	第212期～第217期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	9,318	1,563	16.8	10,632	1,615	15.2
REIT先物取引	857	465	54.3	1,051	948	90.2

平均保有割合 98.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第212期～第217期
売買委託手数料総額 (A)	7,964千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,614千円
(B) / (A)	20.3%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年4月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第211期末	第217期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
野村日本不動産投信マザーファンド		12,993,705	11,541,428	21,330,869

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年4月15日現在)

項	目	第217期末	
		評価額	比率
		千円	%
野村日本不動産投信マザーファンド		21,330,869	98.9
コール・ローン等、その他		231,949	1.1
投資信託財産総額		21,562,818	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	第212期末	第213期末	第214期末	第215期末	第216期末	第217期末
		2024年11月15日現在	2024年12月16日現在	2025年1月15日現在	2025年2月17日現在	2025年3月17日現在	2025年4月15日現在
		円	円	円	円	円	円
(A)	資産	22,635,155,256	21,875,207,275	21,563,984,178	21,687,522,724	21,524,001,854	21,562,818,483
	コール・ローン等	135,991,745	132,888,777	245,151,757	130,772,597	126,105,545	122,447,839
	野村日本不動産投信マザーファンド(評価額)	22,398,262,622	21,672,417,634	21,223,930,827	21,495,448,380	21,397,294,624	21,330,869,007
	未収入金	100,900,000	69,900,000	94,900,000	61,300,000	600,000	109,500,000
	未収利息	889	864	1,594	1,747	1,685	1,637
(B)	負債	202,118,736	163,160,908	297,503,107	154,375,842	87,026,500	190,285,608
	未払収益分配金	75,545,796	74,780,363	72,418,587	71,319,775	71,007,801	69,982,236
	未払解約金	112,734,699	74,954,943	212,506,816	69,248,743	4,378,890	108,196,030
	未払信託報酬	13,773,687	13,362,976	12,519,030	13,742,915	11,585,513	12,050,864
	その他未払費用	64,554	62,626	58,674	64,409	54,296	56,478
(C)	純資産総額(A－B)	22,433,036,520	21,712,046,367	21,266,481,071	21,533,146,882	21,436,975,354	21,372,532,875
	元本	37,772,898,380	37,390,181,603	36,209,293,578	35,659,887,614	35,503,900,921	34,991,118,096
	次期繰越損益金	△15,339,861,860	△15,678,135,236	△14,942,812,507	△14,126,740,732	△14,066,925,567	△13,618,585,221
(D)	受益権総口数	37,772,898,380口	37,390,181,603口	36,209,293,578口	35,659,887,614口	35,503,900,921口	34,991,118,096口
	1万口当たり基準価額(C／D)	5.939円	5.807円	5.873円	6.038円	6.038円	6.108円

(注) 第212期首元本額は38,450,603,172円、第212～217期中追加設定元本額は987,817,319円、第212～217期中一部解約元本額は4,447,302,395円、1口当たり純資産額は、第212期0.5939円、第213期0.5807円、第214期0.5873円、第215期0.6038円、第216期0.6038円、第217期0.6108円です。

○損益の状況

項 目	第212期	第213期	第214期	第215期	第216期	第217期
	2024年10月16日～ 2024年11月15日	2024年11月16日～ 2024年12月16日	2024年12月17日～ 2025年1月15日	2025年1月16日～ 2025年2月17日	2025年2月18日～ 2025年3月17日	2025年3月18日～ 2025年4月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	11,411	12,521	11,142	23,658	19,816	22,453
受取利息	11,411	12,521	11,142	23,658	19,816	22,453
(B) 有価証券売買損益	△ 345,696,868	△ 406,826,076	320,903,224	673,099,023	80,495,516	325,931,051
売買益	2,165,531	2,802,752	333,526,066	682,743,157	82,783,940	336,880,868
売買損	△ 347,862,399	△ 409,628,828	△ 12,622,842	△ 9,644,134	△ 2,288,424	△ 10,949,817
(C) 信託報酬等	△ 13,838,241	△ 13,425,602	△ 12,577,704	△ 13,807,324	△ 11,639,809	△ 12,107,342
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 359,523,698	△ 420,239,157	308,336,662	659,315,357	68,875,523	313,846,162
(E) 前期繰越損益金	△ 658,599,564	△ 1,076,806,899	△ 1,508,656,794	△ 1,245,900,724	△ 653,164,209	△ 640,568,149
(F) 追加信託差損益金	△14,246,192,802	△14,106,308,817	△13,670,073,788	△13,468,835,590	△13,411,629,080	△13,221,880,998
(配当等相当額)	(17,785,518,621)	(17,628,751,148)	(17,109,196,881)	(16,874,775,981)	(16,812,066,111)	(16,600,313,880)
(売買損益相当額)	(△32,031,711,423)	(△31,735,059,965)	(△30,779,270,669)	(△30,343,611,571)	(△30,223,695,191)	(△29,822,194,878)
(G) 計 (D + E + F)	△15,264,316,064	△15,603,354,873	△14,870,393,920	△14,055,420,957	△13,995,917,766	△13,548,602,985
(H) 収益分配金	△ 75,545,796	△ 74,780,363	△ 72,418,587	△ 71,319,775	△ 71,007,801	△ 69,982,236
次期繰越損益金 (G + H)	△15,339,861,860	△15,678,135,236	△14,942,812,507	△14,126,740,732	△14,066,925,567	△13,618,585,221
追加信託差損益金	△14,246,192,802	△14,106,308,817	△13,670,073,788	△13,468,835,590	△13,411,629,080	△13,221,880,998
(配当等相当額)	(17,785,593,645)	(17,629,036,740)	(17,109,330,247)	(16,875,097,003)	(16,812,255,928)	(16,600,360,229)
(売買損益相当額)	(△32,031,786,447)	(△31,735,345,557)	(△30,779,404,035)	(△30,343,932,593)	(△30,223,885,008)	(△29,822,241,227)
分配準備積立金	5,267,197,129	5,171,948,996	5,011,726,272	4,906,564,815	4,969,894,667	4,839,366,790
繰越損益金	△ 6,360,866,187	△ 6,743,775,415	△ 6,284,464,991	△ 5,564,469,957	△ 5,625,191,154	△ 5,236,071,013

* 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2024年10月16日～2025年4月15日) は以下の通りです。

項 目	第212期	第213期	第214期	第215期	第216期	第217期
	2024年10月16日～ 2024年11月15日	2024年11月16日～ 2024年12月16日	2024年12月17日～ 2025年1月15日	2025年1月16日～ 2025年2月17日	2025年2月18日～ 2025年3月17日	2025年3月18日～ 2025年4月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	60,819,552円	55,330,914円	110,157,062円	66,082,370円	166,168,421円	40,913,848円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	17,785,593,645円	17,629,036,740円	17,109,330,247円	16,875,097,003円	16,812,255,928円	16,600,360,229円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	5,281,923,373円	5,191,398,445円	4,973,987,797円	4,911,802,220円	4,874,734,047円	4,868,435,178円
e. 分配対象収益 (a+b+c+d)	23,128,336,570円	22,875,766,099円	22,193,475,106円	21,852,981,593円	21,853,158,396円	21,509,709,255円
f. 分配対象収益 (1 万口当たり)	6,122円	6,118円	6,129円	6,128円	6,155円	6,147円
g. 分配金	75,545,796円	74,780,363円	72,418,587円	71,319,775円	71,007,801円	69,982,236円
h. 分配金 (1 万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

○分配金のお知らせ

	第212期	第213期	第214期	第215期	第216期	第217期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2025年4月1日＞

野村日本不動産投信マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日2024年10月15日）

作成対象期間（2023年10月17日～2024年10月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、わが国の不動産投資信託証券（「J-REIT」といいます。）に投資し、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行なうことを基本とします。J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本にしながらも、流動性などを勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整します。
主な投資対象	J-REITを主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行ないません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	参 考 指 数		投 資 信 託 資 金 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	東 証 REIT 指 数 (配 当 込 み)	期 騰 落 中 率		
	円	%		%	%	百万円
14期(2020年10月15日)	15,421	△20.3	3,661.32	△19.9	97.1	33,681
15期(2021年10月15日)	19,606	27.1	4,657.18	27.2	97.9	36,935
16期(2022年10月17日)	18,368	△ 6.3	4,362.79	△ 6.3	97.8	30,986
17期(2023年10月16日)	18,404	0.2	4,354.70	△ 0.2	97.4	29,790
18期(2024年10月15日)	17,894	△ 2.8	4,254.11	△ 2.3	97.5	23,251

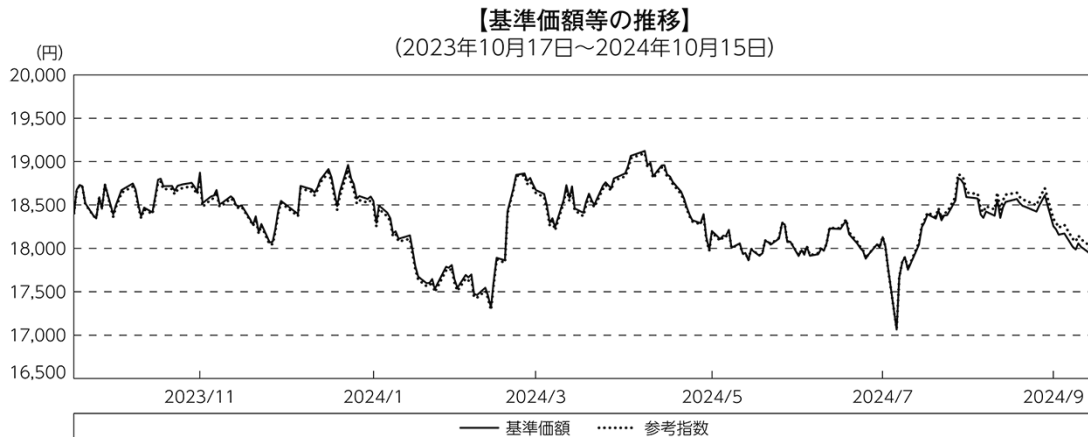
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考 東 証 REIT 指 数 (配 当 込 み)	指 数	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2023年10月16日	円	%	4,354.70	%	%
10月末	18,404	—	4,372.14	—	97.4
11月末	18,496	0.5	4,455.46	0.4	97.7
12月末	18,873	2.5	4,382.85	2.3	97.8
2024年1月末	18,546	0.8	4,378.56	0.6	97.6
2月末	18,545	0.8	4,166.74	0.5	97.6
3月末	17,645	△4.1	4,410.17	△4.3	97.5
4月末	18,671	1.5	4,455.74	1.3	97.5
5月末	18,863	2.5	4,302.09	2.3	97.2
6月末	18,199	△1.1	4,277.59	△1.2	96.8
7月末	18,077	△1.8	4,290.75	△1.8	97.1
8月末	18,129	△1.5	4,411.38	△1.5	97.2
9月末	18,591	1.0	4,339.32	1.3	96.6
(期 末) 2024年10月15日	18,253	△0.8	△2.8	△0.4	97.4
	17,894	△2.8	4,254.11	△2.3	97.5

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は2.8%の下落

基準価額は、期首18,404円から期末は17,894円となりました。

- (下 落) 国内長期金利が上昇したこと。
- (上 昇) 能登半島地震による経済への影響が不透明なため、日銀のマイナス金利の早期解除が困難になったとの見方を背景に、国内長期金利が低下したこと。
- (下 落) FOMC（米連邦公開市場委員会）において早期の利下げに慎重な姿勢が示されたことを受け、米長期金利が上昇したこと。
- (上 昇) 日銀の金融政策決定会合後に、当面は緩和的な金融環境が維持されとの見方が広がったこと。
- (下 落) 日米長期金利が上昇したこと。
- (上 昇) 日銀が金融政策の現状維持を発表し、金利の先高観が後退したこと。
- (下 落) 日銀による国債買い入れの減額などが嫌気され、国内長期金利が上昇したこと。
- (横ばい) 日米金融当局による政策決定会合を控えて投資家の様子見姿勢が強まったこと。
- (下 落) 日経平均株価が過去最大の下落幅を記録したことから、リスク回避の売りが優勢となったこと。
- (上 昇) 日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言などが好感されたこと。
オフィス系銘柄が2024年6月期決算発表時に明るい見通しを示したこと。
- (下 落) 米国の景気後退懸念などから円高・米ドル安が進行し、国内株式市場が下落したこと。
FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げのペースが緩やかになるとの見方から日米長期金利が上昇したこと。

○投資環境

<J-REIT市場>

当作成期首から2023年11月は、日銀の金融政策修正観測や、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ局面が終了したとの観測から、日米長期金利が上下に振れたことから横ばいで推移しました。

12月は、国内長期金利が上昇したことから下落して始まりました。その後も日銀の金融政策決定会合を控え様子見姿勢から下落基調となりました。月末にかけては、国内長期金利が安定して推移したことと、下落が続いたことによる割安感から上昇しました。

2024年1月は、上旬は、能登半島地震による経済への影響が不透明なため、日銀のマイナス金利の早期解除が困難になったとの見方を背景に、国内長期金利が低下したことから比較的堅調に推移しました。中旬は、国内株式市場が騰勢を強めたことから投資家のリスク選好姿勢が強まり上昇しました。下旬は、金融政策決定会合後の日銀総裁の会見などから金融政策正常化への警戒が強まり下落しました。

2月は、1月末のFOMC（米連邦公開市場委員会）において早期の利下げに慎重な姿勢が示されたことを受け、米長期金利が上昇したことから下落しました。

3月は、下落が続いたことによる割安感から中旬に上昇に転じました。その後も、日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利解除やETF（上場投資信託）、J-REITの新規買入終了などが決定されましたが、当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がり騰勢を強めました。

4月は、FRBが利下げ開始を先送りするとの観測が強まり、日米長期金利が上昇したことから下落して始まりました。その後は、日米長期金利の上昇が一段落し、安定したことから上昇に転じました。月末にかけては、日銀が金融政策の現状維持を発表し、金利の先高観が後退したことから上昇基調を維持しました。

5月は、米長期金利が低下したことから上昇して始まりました。その後は、日銀による国債買い入れの減額などが嫌気され、国内長期金利が上昇したことから下落しました。

6月は、日米金融当局による政策決定会合を控えて投資家の様子見姿勢が強まり、小幅な値動きとなりました。

7月は、円相場の急騰により国内株式市場は下落しましたが、国内長期金利が低下したことから上昇しました。その後は、日銀の追加利上げ観測による国内長期金利の上昇や、国内株式市場の下落を背景に下落しました。

8月は、5日に日経平均株価が過去最大の下落幅を記録したことから、J-REIT市場もリスク回避の売りが優勢となりました。その後は日銀副総裁の追加の利上げに慎重な発言などを受けて反発しました。中旬に入ると、国内長期金利が低下したことや、オフィス系銘柄が2024年6月期決算発表時に明るい見通しを示したことなどから上昇しました。

9月から当作成期末は、米国の景気後退懸念などから円高・米ドル安が進行し、国内株式市場が下落したことに伴い、下落して始まりました。その後も、FRBによる利下げのペースが緩やかになるとの見方から日米長期金利が上昇したため下落基調となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・REIT組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて、実質組入比率は当作成期を通して概ね97%以上を維持し、期末は99.6%（内東証REIT指数先物2.1%）としました。

・当作成期中の主な動き

J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないました。J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本としながらも、流動性やバリュエーション（投資価値評価）、株価動向などを勘案したポートフォリオ構築を行ない、投資銘柄への保有比率は適宜見直しました。

インヴィンシブル投資法人や産業ファンド投資法人などの公募増資に応募しました。

<主な銘柄>

流動性などを勘案して、当作成期を通して大和ハウスリート投資法人、上期は日本都市ファンド投資法人、下期はコンフォリア・レジデンシャル投資法人などに市場全体と比較して多めに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

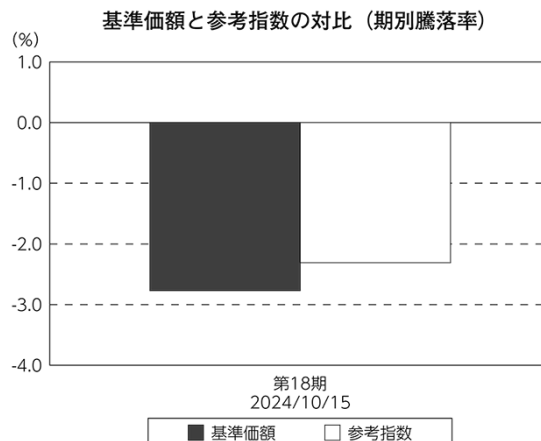
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の2.3%の下落に対し、基準価額は2.8%の下落となりました。

（主なプラス要因）

上期は、参考指数と比較して保有比率が高い「住宅に特化して投資するREIT」の騰落率が参考指数を上回ったことや、参考指数と比較して保有比率が低い「オフィスに特化して投資するREIT」の騰落率が参考指数を下回ったこと。

下期は、参考指数と比較して保有比率が低い「住宅に特化して投資するREIT」の騰落率が参考指数を下回ったこと。



（注）参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

(主なマイナス要因)

上期は、参考指数と比較して保有比率が高い「物流施設に特化して投資するREIT」の騰落率が参考指数を下回ったことや、保有していなかった「ホテルや商業施設に投資する小型REIT」の騰落率が参考指数を上回ったと。

下期は、参考指数と比較して保有比率が低い「オフィスに特化して投資するREIT」や「大型REIT」の騰落率が参考指数を上回ったこと。

◎今後の運用方針

当ファンドは、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

・投資環境

日本経済は、内需を中心に堅調な推移を継続しています。毎月勤労統計調査における一般労働者の所定内給与（共通事業所ベース）は増加が続いており、2024年春闘における賃上げが実際の賃金に波及してきています。実質所得の回復基調を受けて、景気ウォッチャー調査の家計動向関連の現状判断DIも改善傾向となっています。8月の訪日外国人客数も過去最高を更新しており、7-9月期以降も景気は底堅さを維持するとみられます。植田日銀総裁は、現状維持を決定した9月の金融政策決定会合後に、米国をはじめとする海外の経済情勢や金融市場の不透明感に言及し円安による物価上振れリスクは後退したと指摘しました。このため、次の利上げは12月以降になると考えられます。

・投資方針

- (1) J-REIT市場における時価総額構成比を基本としながらも、流動性やバリュエーション（投資価値評価）、株価動向などを勘案したポートフォリオ構築を行なう方針です。
- (2) 新規上場や合併および投資口の追加発行などに伴う銘柄の見直しは適宜行なう方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.049	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(9)	(0.048)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
合 計	9	0.049	
期中の平均基準価額は、18,407円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年10月17日～2024年10月15日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	1,149	133,725	446	53,357
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	146	89,753	655	393,208
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	956	132,435	3,414	472,626
	産業ファンド投資法人 投資証券	1,290	158,951	2,562	332,497
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	428	141,181	1,872	590,008
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	—	—	—	—
		(△ 2,497)	(△ 568,816)		
	アクティブシア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,617	647,611	1,342	502,613
	G L P投資法人 投資証券	1,424	186,582	5,690	729,679
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,270	382,760	648	210,725
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	757	193,086	2,967	768,955
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	811	427,775	461	242,847
	O n eリート投資法人 投資証券	475	122,268	621	160,481
	イオンリート投資法人 投資証券	4,431	586,335	2,710	363,709
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	412	61,494	1,324	193,920
	日本リート投資法人 投資証券	560	190,859	1,229	407,748
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	7,011	550,622	8,520	675,193
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	—	—	—	—
		(△ 849)	(△ 245,955)		

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内		口	千円	口	千円
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	15,502	2,355,843	18,270	2,799,171
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	4,477	668,652	4,410	661,754
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	5,799	325,690	3,718	216,676
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,763	759,183	1,724	752,781
	投資法人みらい 投資証券	961	42,722	1,675	74,644
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	1,233	453,648	752	284,628
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	983	141,547	377	57,119
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	795	75,098	613	60,905
	アドバンス・ロジスティクス投資法人	991	117,936	374	46,432
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	324 (8,920)	192,562 (—)	1,177	554,707
	ジャパニリアルエステイト投資法人 投資証券	277	149,778	784	429,474
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	14,994	1,390,771	20,110	1,868,635
	オリックス不動産投資法人 投資証券	2,983	462,046	3,989	624,377
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	180	60,868	516	176,000
	N T T都市開発リート投資法人	3,096	381,662	3,453	420,209
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	982	157,239	1,303	211,860
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,320	145,718	1,910	209,786
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	6,582	933,576	6,439	918,762
	森トラストリート投資法人 投資証券	3,552	259,281	2,054	144,742
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	3,551	225,524	8,237	516,379
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	258	111,905	234	103,600
	平和不動産リート投資法人 投資証券	1,518	206,562	689	92,842
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	490	128,584	1,220	343,345
	福岡リート投資法人 投資証券	1,922	311,928	1,035	165,135
	K D X不動産投資法人 投資証券	15,349 (6,147)	2,398,480 (814,771)	14,131	2,248,977
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	2,184	176,357	4,047	337,287
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	399 (700)	206,927 (—)	1,145	485,037
	阪急阪神リート投資法人 投資証券	1,029	139,938	357	48,541
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,594	400,275	3,491	849,205
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,396	178,363	5,880	436,253
	大和証券リビング投資法人 投資証券	4,452	470,699	2,543	269,029
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,601	318,965	3,354	429,291
合 計		127,274 (12,421)	18,353,786 (—)	154,472	22,935,170

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

* () 内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	REIT先物取引	百万円 2,372	百万円 2,555	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月17日～2024年10月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	18,353	1,839	10.0	22,935	2,708	11.8
REIT先物取引	2,372	2,317	97.7	2,555	1,810	70.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,904千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,617千円
(B) / (A)	12.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年10月15日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	974	1,677	187,153	0.8
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,174	665	420,280	1.8
森ヒルズリート投資法人 投資証券	4,635	2,177	278,656	1.2
産業ファンド投資法人 投資証券	4,965	3,693	427,280	1.8
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	3,337	1,893	601,974	2.6
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	2,497	—	—	—
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,241	1,516	494,974	2.1
G L P投資法人 投資証券	10,993	6,727	868,455	3.7
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,003	1,625	499,687	2.1
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	5,669	3,459	838,807	3.6
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	360	710	340,800	1.5
O n e リート投資法人 投資証券	687	541	135,250	0.6
イオンリート投資法人 投資証券	2,395	4,116	535,080	2.3
ヒューリックリート投資法人 投資証券	3,688	2,776	372,816	1.6
日本リート投資法人 投資証券	1,280	611	195,214	0.8
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	7,106	5,597	421,454	1.8
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	849	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	12,745	9,977	1,414,738	6.1
ラサールロジポート投資法人 投資証券	2,496	2,563	360,870	1.6
スターアジア不動産投資法人 投資証券	3,644	5,725	298,272	1.3
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,354	1,393	562,772	2.4
投資法人みらい 投資証券	5,040	4,326	184,071	0.8
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	674	1,155	414,645	1.8
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券	841	1,447	203,014	0.9
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	1,869	2,051	177,411	0.8
アドバンス・ロジスティクス投資法人	856	1,473	172,635	0.7
日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,759	10,826	1,410,627	6.1
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2,429	1,922	1,080,164	4.6
日本都市ファンド投資法人 投資証券	15,599	10,483	985,402	4.2
オリックス不動産投資法人 投資証券	4,712	3,706	559,606	2.4
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,617	1,281	432,337	1.9
N T T都市開発リート投資法人	2,273	1,916	215,358	0.9
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,585	1,264	194,656	0.8
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	2,910	2,320	232,232	1.0
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	7,280	7,423	1,017,693	4.4
森トラストリート投資法人 投資証券	4,558	6,056	382,739	1.6
インヴィンシブル投資法人 投資証券	15,756	11,070	689,661	3.0
フロンティア不動産投資法人 投資証券	724	748	310,046	1.3
平和不動産リート投資法人 投資証券	1,525	2,354	296,604	1.3
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,085	1,355	364,088	1.6
福岡リート投資法人 投資証券	1,010	1,897	274,116	1.2
K D X不動産投資法人 投資証券	1,376	8,741	1,304,157	5.6
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	3,229	1,366	111,875	0.5
大和証券オフィス投資法人 投資証券	816	770	232,540	1.0

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
阪急阪神リート投資法人 投資証券		931	1,603	196,207	0.8
大和ハウスリート投資法人 投資証券		4,905	3,008	689,433	3.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		10,894	7,410	520,923	2.2
大和証券リビング投資法人 投資証券		2,831	4,740	443,664	1.9
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		3,425	2,672	319,304	1.4
合 計	口 数 ・ 金 額	177,601	162,824	22,669,751	
	銘 柄 数 < 比 率 >	49	47	< 97.5% >	

*評価額の単位未満は切り捨て。
*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末
			買 建 額 売 建 額
国 内	REIT先物取引	東証REIT指数	百万円 百万円
			488 ー

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成 (2024年10月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	22,669,751	97.3
コール・ローン等、その他	621,493	2.7
投資信託財産総額	23,291,244	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	23,291,244,039
コール・ローン等	287,256,263
投資証券(評価額)	22,669,751,000
未収配当金	289,215,846
未収利息	1,867
差入委託証拠金	45,019,063
(B) 負債	39,685,100
未払金	19,485,100
未払解約金	20,200,000
(C) 純資産総額(A－B)	23,251,558,939
元本	12,993,705,109
次期繰越損益金	10,257,853,830
(D) 受益権総口数	12,993,705,109口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,894円

(注) 期首元本額は16,186,833,957円、期中追加設定元本額は697,723,561円、期中一部解約元本額は3,890,852,409円、1口当たり純資産額は1.7894円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村日本不動産投信 12,993,705,109円

○損益の状況 (2023年10月17日～2024年10月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,132,197,145
受取配当金	1,120,162,287
受取利息	338,353
その他収益金	11,723,884
支払利息	△ 27,379
(B) 有価証券売買損益	△ 1,772,671,321
売買益	445,054,659
売買損	△ 2,217,725,980
(C) 先物取引等取引損益	△ 14,117,400
取引益	35,233,800
取引損	△ 49,351,200
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 654,591,576
(E) 前期繰越損益金	13,603,916,558
(F) 追加信託差損益金	587,876,439
(G) 解約差損益金	△ 3,279,347,591
(H) 計(D＋E＋F＋G)	10,257,853,830
次期繰越損益金(H)	10,257,853,830

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞